

「持続可能な開発のための教育」に関する地域拠点（RCE-ESD）

中部 ESD 拠点申請書

-仮訳-

1. はじめに
2. 中部地域について：「多様性」と「ものづくり」
 - 2.1 自然環境
 - 2.2 経済環境
 - 2.3 社会環境
 - 2.4 中部地域の諸課題
 - 2.5 中部地域の取り組み
3. 中部 ESD 拠点の設立準備
 - 3.1 中部 ESD 拠点設立検討の経緯
 - 3.2 中部大学
 - 3.3 名古屋大学
 - 3.4 なごや環境大学
 - 3.5 東海・中部地域の「持続可能な発展のための教育の10年」推進会議
4. 中部 ESD 拠点の目標と活動
 - 4.1 中部 ESD 拠点の目標
 - 4.2 中部 ESD 拠点のプロジェクトテーマ
 - 4.3 中部 ESD 拠点の実践活動
5. 運営組織と協力体制
 - 5.1 協議会
 - 5.2 運営委員会
 - 5.3 モニタリング体制
6. 活動スケジュール
 - 6.1 準備期
 - 6.2 第Ⅰ期
 - 6.3 第Ⅱ期
 - 6.4 発展期
 - 6.5 初期一年間の活動計画詳細

添付文書

1. はじめに

われわれは、日本列島の中央に位する中部地域が、日本国内のみならず東アジアにおいても、とくに持続可能な開発教育を進めるべき拠点を必要としていることを意識し、ここに中部 ESD 拠点を設立しようとするものである。そのことの重要性について、東アジアに共通する評価基準、「地の利、人の和、天の時」の三原則に従って説明する。

「地の利」。中部地域は、伊勢・三河湾に注ぐ大小の河川がはしる多様な自然のなか、河川の下流は高度に工業化がすすみ都市化しているが、河川の上流の豊かな温帯景観を備える山系、森林部分とのあいだの過密・過疎化現象などで自然破壊も進行している地域である。日本列島のなかでとくに「ものづくり」の中心地域である中部地域の持続可能な発展をすすめるため、この地域における持続可能な開発教育をすすめる必要が大きいことはあきらかである。

「人の和」。中部地域はものづくりで、「人の和」を重視する生産システムが開発されてきた歴史とともに、生産活動に必要な人材が諸外国から移住して、日本列島のなかでもとくに外国人が多く住む多民族・多言語・多文化地域になっている。こうした多様性の中にあって、「人の和」を外国人にも及ぼす持続可能な開発教育がとくに必要になっている。幸い環境教育は学校・企業・市民の間ですすんでおり、人間の安全保障や人権関係の市民活動・研究教育も活発である。そのような諸活動を纏め上げる「人の和」によって、生態系から社会と経済における持続可能性に ESD を拡大・強化する必要がある。市民・企業・研究者・教育・行政が結束して、「人の和」の立場から中部地域における持続可能な開発教育をまとめていくことが、以上のような現状と対策の二つの側面で必要不可欠であることはあきらかである。

「天の時」。現在、中部地域は持続可能な地域発展を進めることが可能かどうかきまる運命の岐路に立っている。今、この豊かな自然と「ものづくり」に恵まれた地域に、生態系と経済社会の両面で多くの持続不能要因が累積しはじめている。短期的には、この地域のなかで、まずこの持続不能要因を直視し、これに対処する人材の教育をできるところから進めていく緊急の必要性がある。そして、中部地域の「ものづくり」と「自然の保全」を中心に、現在バラバラに進められている教育・実践・研究活動を体系的に結び付けていく必要がある。そして長期的には、中部地域を日本列島のみならず東アジアにおける「ものづくり」拠点としての「地の利」を生かして、持続可能な開発教育の「人の和」の拠点とする必要がある。

われわれは、以上の三つの基準にしたがって、中部地域の固有性をいかす短期・中期・長期的な目標を立てて、ここに中部地域の RCE-ESD を設立しようとするものである。

2. 中部地域について：「多様性」と「ものづくり」



中部地域は、日本列島の中央部に位置し、歴史的にも東京と大阪を結ぶ政治的・商業的・文化的中心地として発展してきた。行政区分では、愛知、岐阜、三重、静岡、富山、石川、福井の7県が中部地方に含まれるが、中部ESD拠点では、そのうち愛知、岐阜、三重の3県を中心とした伊勢・三河湾に流れ込む河川の流域を覆う地域（以下、伊勢・三河湾流域圏）を活動の対象範囲とする。具体的な活動は、中部地域で最大の人口を抱える愛知県からはじめ、段階的に岐阜県、三重県と活動範囲を広げていく。なお、伊勢湾流域圏の愛知、岐阜、三重の3県では、面積は21,089km²で全国の5.6%、人口は1,110万人で全国の8.7%を占めている。

中部地域のひとつの特色は、「多様性」をもつ地域という点である。自然環境面では、中心部に濃尾平野が広がる一方で、北部は飛騨山脈や木曾山脈などの山岳部に囲まれ、そこから流れ出す多くの河川が伊勢・三河湾に注いでいる。平野、海、川、山、森、湿地などの多様な環境にあふれている。経済環境面では、工業、商業、農業と産業構成が多様なこともこの地域の特徴である。社会環境面では、人口220万の名古屋市など都市部が広がる一方、過疎・高齢化問題が生じている山間部や農村部も存在している。自然環境・経済環境・社会環境面において多様性を持つ中部地域は、日本の縮図として位置づけられる。

中部地域のもうひとつの特徴は、「ものづくり」である。トヨタ自動車などを中心に、その関連企業を含めた中部地域の製造業は、日本経済を支える中心的役割を担っている。歴史적으로見ても、この地域の「ものづくり」は日本の中で重要な役割を担い、特に陶磁器産業においては、現在でも日本六古窯に数えられる瀬戸、常滑（愛知県）をはじめ、美濃（多治見市、土岐市、瑞浪市）、萬古（四日市市）などの生産地が集中している。また、製造業

の発展に関連し、研究開発の先端地域としても注目されており、多くの研究・高等教育機関が集まっている。

こうした中、中部 ESD 拠点の課題は、この地域が、「多様性」や「ものづくり」といったこれまで地域にさまざまな恩恵を与えてきた特徴を有する一方で、持続可能性への障害となる諸問題を抱えているという現実を踏まえて、諸問題の解決策を模索することにある。以下に、中部地域の発展に寄与する諸要素と、それらの諸要素に付随し、表裏一体の関係にある「持続可能性」に向けた諸課題を、自然環境・経済環境・社会環境のそれぞれの視点から紹介する。

2.1 自然環境

中部地域の岐阜県と愛知県にまたがる濃尾平野は、東西約 40km、南北約 45km、面積は約 1800km² に及び、日本国内で第 2 の大平野である。伊勢・三河湾に流れ込む河川流域の都道府県は、愛知県、岐阜県、三重県、長野県に及ぶ。濃尾平野の北側には、飛騨山脈や木曾山脈が連なり、そこから濃尾平野にいくつもの河川が流れ込んでいる。主な河川は、木曾川(流域面積 9,100 km²)、庄内川(流域面積 1,010 km²)、矢作川(流域面積 1,830 km²)、豊川(流域面積 724km²)である。これらの河川は、伊勢湾、三河湾に注ぎ、太平洋につながっている。伊勢湾を囲むこの地域では、シデコブシやシラタマホシクサなど、周伊勢湾要素と呼ばれる地域固有な植物が各地に残る湿地や里山に分布している。これらの固有種は、数百万年前からの自然的な歴史を伝えるとともに、人と里山との関わり合い方を伝えるものでもある。2005 年に開催された愛・地球博の会場選定にあたって、貴重な周伊勢湾要素を保全するために、会場位置の大幅な変更を行い、自然と人間との共生を目指す取り組みを進めてきた。

中部地域の自然環境の多様性は、この地域の特徴であり、長所であるが、持続可能な発展を阻害する自然環境面での課題も多様性を有している。具体的には、森や河川の植物や昆虫などが複雑な生態系を形成していて工業化の進展にもかかわらず生物多様性が維持されている地域である一方、森林保全の問題、生態系の破壊、水辺環境の悪化、生活排水、産業廃棄物、使い捨て、過剰包装などの問題が存在する。

特に、都市部の人口増加に伴う自然環境への影響が懸念される。産業の中心地でもある愛知県は、730 万の人口を抱える地域である。エネルギー使用量を見ると、県内の使用電力量は年間 600 億 kWh で、東京と大阪について全国第 3 位、人口 1 人あたりの使用量も 8,353 kWh と全国平均よりも高くなっている。また、名古屋市のごみ量は平成 9 年度に年間 100 万トンの大台を突破し、平成 10 年度「ごみ非常事態宣言」を発令した以降は、ごみの減量化に成功し、年間 70 万トン台を保ってきたものの、平成 18 年度は前年度に比べて微増となったほか、リサイクル分を合わせた「ごみ総排出量」は、毎年度 110 万トン前後と、10 年以上ほぼ横ばいが続いているなど、ゴミ問題を抱えている。

都市化が引き起こすさまざまな問題に加えて、工業先進地として成長を続けたこの地域には多くの公害問題が人々の暮らしを脅かしてきた。1960年から1972年にかけて三重県の四日市で発生した大気汚染による集団喘息障害「四日市喘息」は、日本における四大公害病の一つで、広く世界的にも知られることとなった。現在でも、三重の隣県であり、中部地域の産業の中心である愛知県では、住民の環境意識の高さを反映しているとも言えるものの、地方公共団体に寄せられる公害苦情件数が、東京（8,766件）、埼玉（8,422件）に次いで全国第3位（7,497件）となっている。

このように、中部地域は、人口・産業が集中して使用エネルギー量が多くなっているほか、ゴミや公害の問題がこの地域の持続可能性を低下させることが懸念される。都市部における環境問題は、この地域の持続可能な発展のために欠くことができない中心テーマであり、中部ESD拠点は、「エコロジー先進地域へ」を目標のひとつと設定して活動を展開する。

2.2 経済環境

中部地域は、愛知県に本社を置くトヨタ自動車など自動車関連企業や各種の産業機械関連企業など製造業が盛んで、日本でいま最も活気がある地域として知られている。愛知県内の製造業の従業員数は84万6,000人、製造品出荷額は39兆5,863億円といずれも国内第1位であり、日本の総出荷額の13.3%を占めている。製造業の業種内訳を見ると、輸送機械が出荷額の約50%を占め、次に一般機械、電気機械の順である。なお、愛知、三重、岐阜3県の名目総生産は全国の9.4%、製造品出荷額は全国の15.8%を占めている。

また、この地域は名古屋市を中心とした商業地でもある。愛知県内の商業の従業員数は69万8,790人、年間商品販売額は40兆8,820億円と、いずれも東京、大阪に次いで国内第3位である。さらに、中部地域は農業や林業の規模も小さくはない。愛知県内の農業従事者は10万261人、産出額は3,275億円と国内第5位である。中でも花き栽培は全国第1位である。また、木材産業も盛んで、木材・木製品の出荷額は全国第1位である。愛知・三重・岐阜3県では、農業産出額、漁獲高、森林面積がそれぞれ全国の6.4%、5.8%、5.8%を占め、伊勢湾流域圏は、一大工業地域であるのみならず、農業、漁業、林業も盛んな地域である。このように、単に経済規模が大きいということだけではなく、製造業、商業、農林業と産業構成が多様で、かつ、それぞれの産業の水準が高いということが中部地域の経済活動の特徴である。

このような産業構成の多様性や産業間のバランスがこの地域の持続可能な発展を左右する大きな要因になっている。こうした中、特に、製造業への集中が高まる一方で、地域格差の拡大、山村の地場産業の衰退、商店街の空洞化などが現われている。

また、グローバル化の影響を受け、「ものづくり」に関連するさまざまな状況が急速に変化しており、その急速な変化が地域社会に歪を生み出している。例えば、この地域には、

製造業の工場が多く、それらの工場で働く外国人居住者が多いことから、この地域は外国人居住者の割合が日本国内でも高いという特徴がある。そのため、外国人との共生がこの地域の社会的な取り組み課題となっている。また、人口集中に伴ってエネルギー使用量の肥大化やゴミ処理問題などの都市問題も抱えている。

また、陶磁器産業においては、歴史・伝統的にみても世界に誇る、優れた産業文化を持つこの地域が、現在では、アジアを中心とする安価な製品輸入の増大により、産地規模が縮小し、地域の活力が低下するなどの大きな問題を抱えている。すなわち、「ものづくり」という特徴は、中部地域の産業構造のみならず、社会構造や環境構造、ひいては文化的環境にも影響を与えているのである。さらに、近代産業経済を支える技術開発（R&D）は専門化・分業化し、ともすると、自然環境や社会環境への悪影響を軽視した製品開発に応用され、社会の“持続不可能性”を高める懸念がある。中部 ESD 拠点は高等教育機関や研究機関との連携により、こうした状況を打破することも視野に入れて活動を開始する。

2.3 社会環境

中部地域の中心である名古屋市（愛知県）は、人口が 220 万人と東京、大阪、横浜に次ぐ日本第 4 の都市である。一方、この地域は人口過密の都市部と人口過疎の農村・山間部の両方を併せ持っている。愛知県は人口 730 万人、人口密度 1,405 人/km² に対して、隣接する岐阜県は人口 210 万人、人口密度 198 人/km²、三重県は人口 190 万人、人口密度 323 人/km² である。農村・山村部の活性化の問題は、中部地域の社会問題のひとつであり、都市と地方のバランスが求められている。

一方、前述のように、中部地域は日本国内でも特に外国人居住者の多い地域である。外国人登録者は全国で約 201 万人、人口比で 1.6%なのに対して、愛知県内では登録者が約 19 万人、人口比の 2.7%を占めている。愛知県の外国人登録者の総数は 10 年前に比べて約 2 倍の伸びである。外国人居住者の増加、定住化に対応するため、行政窓口の改善や教育の整備、市民レベルでの交流など様々な取り組みが進められている。この地域にとっては、多文化共生の実践が大きな社会的課題となっている。また、2005 年の中部国際空港の開港や愛知万博の開催などにより、中部地域は国際的な交流拠点として役割を確立しつつある。

このように、この地域は多様性やものづくりという特徴を有する一方で、社会的側面において、農村・山村部の活性化や外国人居住者問題といった課題が生じている。具体的には、都市と農村・山村部との連携、農村の超高齢化と後継者不足、過疎化、集落の再編・維持、山村部における医師の不足や生活・情報基盤の確保、伝統文化の継承、外国人労働者の雇用・労働条件の改善、外国人児童・生徒の教育問題、差別問題などである。

2.4 中部地域の諸課題

中部地域は、環境的・経済的・社会的な多様性を内包し、また、ものづくりの先進地域

としての特徴を持っている。一方で、環境・経済・社会面において、持続可能な発展を阻害する様々な課題も抱えている。

また、中部地域における自然環境・経済環境・社会環境のさまざまな課題は、個別にではなく、相互に関連して存在している。一例としては、森林破壊などの環境問題、消費生活などの社会問題、産業廃棄物などの経済問題の間の連関である。特に、中部地域では、ものづくりの先進地域という特徴が、今後は、自然環境・経済環境・社会環境の多様性にとっての桎梏となる可能性も否定できない。ゆえに、中部地域の多様性を持続していくためには、とりわけものづくりの研究開発政策と研究開発教育の場に持続可能性という観点を反映させる必要がある。

2.5 中部地域の取り組み

現在、日本国内で最も活気があると言われる中部地域は、経済や産業だけでなく、環境先進都市をめざす動きや、持続可能な発展への意識の面においても国内外で注目を集めている。その契機となったのは何と言っても 2005 年に愛知県で開催された 2005 年日本国際博覧会（愛・地球博）である。愛・地球博は、「自然の叡智」と「地球大交流」をテーマに、自然の仕組みに学び、地球規模の課題解決に向けた協働の意識を醸成させることが目的とされた。博覧会のテーマを具現化するため、①先端技術の適用、②新たな社会行動や社会システムの導入、③多様な文化や価値観の共有、④NGO や市民の参加という 4 つの領域が設定された。ESD の概念も当初から採用され、多様な分野の活動諸団体の交流や連携の促進がなされた。会期中、2200 万人を超える来場者数を記録し、成功裡に閉幕した後も、自然環境と社会環境の両面を含む意味での「環境」の改善をめざす諸活動はこの地域に根付き、愛知万博の理念は継承され発展している。

またこの地域、特に愛知県と名古屋市の環境先進都市をめざす動向は、国内のみならず、国際社会をも巻き込んで発展する可能性を見せている。日本国政府は、2007 年 1 月 16 日の閣議で、2010 年に開催される生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）の開催国に立候補し、候補地は名古屋市とすることを正式に決定した。本申請時現在、他に立候補を表明している国はなく、2008 年にドイツで開催される COP9 で開催国として正式決定されれば、日本国内では 1997 年の気候変動枠組み条約第 3 回締約国会議（京都）以来の大規模な環境問題に関する国際会議の開催となる。

3. 中部 ESD 拠点の設立準備

3.1 中部 ESD 拠点設立検討の経緯

2005年6月、国連大学とユネスコの主催により、名古屋大学において「地球と未来を支える教育—グローバル化と持続可能な開発のための教育—に関する国際会議」が開催された。会議では、国連「持続可能な開発のための教育の10年」アジア太平洋地域開始式典が行われるとともに、世界で初めて7地域が「持続可能な開発のための地域の拠点(RCE)」として認定された。

国連大学は、2005年1月から、名古屋大学、名古屋市等へ協力を要請し、会議の準備を進めたが、その過程で名古屋を含む中部地域におけるRCE設立の可能性について検討するように関係団体に働きかけた。2006年9月、国連大学は、名古屋地域の関係者に対し、世界的なRCEの進展状況について報告するとともに、改めて中部地域におけるRCE設立の可能性についての検討を要請した。また、同年10月以降、継続的に名古屋地域の関係者とRCEの設立に関する意見交換を行っている。

3.2 中部大学

中部大学は、工学部、経営情報学部、国際関係学部、人文学部、応用生物学部、生命健康科学部の6学部から構成される総合大学である。総学生数は8000人を超え、中部地域を代表する高等教育機関の一つである。また、全学部が一つのキャンパスに集まっていることから学部間の交流が活発であり、文理融合の総合的な研究・学習の場として適している。名古屋市に隣接する春日井市にキャンパスがあり、岐阜県恵那市にも研修所を有している。また、中部大学には、中部大学第一高等学校、春日丘高等学校、春日丘中学校、中部大学技術医療専門学校という高等学校、中学校、専門学校の併設校がある。

中部大学内にある中部高等学術研究所は、中部地域における大学共同利用機関の研究所である。これまで「アジア社会と文化」や「アジアにおける文化変容」、「人間の安全保障」などをテーマとした国際・国内共同研究を行ってきた。現在は「学問の再構築」を長期的なテーマとし、近代の社会や学問の枠組みを再検討し、文理融合の新たな学問のあり方を研究対象としている。その一環として、ESDに関する共同研究が行われている。なお、「人間の安全保障」プログラムを延長する形で、文科省の助成を得たオープンリサーチセンター、人間安全保障研究センターにおいても、現在、ESD関連の研究が進んでいる。

中部大学では、ESDを地域に根付かせるため、中部ESD拠点設立に向けた準備を進めている。2006年9月には、鈴木克徳国連大学上席研究員を招き、第1回「地域の持続可能な発展のための教育と人間安全保障」研究会を開催した。研究会の参加者は、中部大学教職員、中部地域の他大学関係者、行政、市民グループなど約50人。また、ESDに関心を持つ学内の教職員が、中部ESD拠点学内準備委員会を設立した。学内準備委員会では、RCEの設

立に向けて学内で準備を進めていくことを確認した。なお、中部大学では、ESD に関連する様々な研究・教育プロジェクトが進行中である。代表的なプロジェクトは以下の通り。

- ①「直流超伝導送電」：高温超伝導体を利用した直流超伝導送電の開発。直流超伝導送電は、長距離送電や電力網安定化に適しており、新エネルギーの活用につながる。
- ②「東海 3 県の産業クラスターの研究」：東海地域の産業の持続的発展のための推進力を提供する地域の産業クラスターの現状と将来課題の分析。
- ③「中堅・中小企業の国際化と IT の活用」：IT の活用による中堅・中小企業や NPO などの自立的な参加を伴った自立分散型イノベーションシステムの可能性についての検討。
- ④「グローバル移住における人間不安全」：中部地域の移住外国人への聞き取り調査を中心とした人間安全保障と都市ネットワーク研究。
- ⑤「持続可能な開発と地域経済・地域政策」：持続可能な開発という視点から、都市と農山漁村の連関を重視する地域経済・地域政策の研究。
- ⑥「森の健康診断」：土岐川・庄内川源流の森の現状を科学的・広域的に把握することを目的に、市民参加による森林調査・学習プロジェクト。
- ⑦「五大学里山交流会」：中部大学・龍谷大学・京都女子大学・金沢大学・九州大学の 5 大学による里山環境を活用した環境教育活動のネットワーク。
- ⑧「かすがい KIZUNA」プロジェクト：地域社会で多様な命が共生する方法を学び行動へとつなげるため、持続可能な環境教育のための人材および教材バンクを作り、春日井市における持続可能な教育システムを構築する。
- ⑨「自然との共生と感染症制御」：人間と自然との共生の視点から新興感染症の問題を捉え、その制御について検討する。

中部 ESD 拠点の設立に向けて、中部大学では、中部 ESD 拠点の中核として事務局を担うことを了承し、中部地域の大学・行政・企業・市民など関係団体の協力体制作りを進めている。2006 年 12 月には、東海・中部地域の「持続可能な発展のための教育の 10 年」推進会議、名古屋大学、中部大学の共催による中部 ESD 拠点設立の準備フォーラムを開催した。また、中部大学、名古屋大学、なごや環境大学、東海・中部地域の「持続可能な発展のための教育の 10 年」推進会議の 4 者による中部 ESD 拠点運営委員会の組織作りも進めている。

3.3 名古屋大学

名古屋大学は、名古屋市に本部を置く国立大学である。大学に 9 つの学部、大学院に 13 の研究科を持つ。そのなかで特に、大学院国際開発研究科と環境学研究科が ESD に密接に関係する研究教育活動を行っている。

国際開発研究科では、ESD に関連したユネスコとの交流実績を持っている。2005 年 6 月には、日本における ESD10 年のキックオフイベントとして、ユネスコならびに国連大学

との共催で「地球と未来を支える教育—グローバル化と持続可能な開発のための教育—」と題するシンポジウムを開催した。シンポジウムには、ユネスコから松浦晃一郎事務局長をはじめ多くの幹部職員が出席した。また、ユネスコ信託基金による調査研究もやっている。カンボジア国タケオ州における農村識字調査（第1回2001年7月—8月、第2回2002年12月—2003年1月）やカンボジアにおけるノン・フォーマル教育の現状に関する調査研究（2005年3月）である。さらに、約10年前から学生のインターンをユネスコ・パリ本部教育局やユネスコ・バンコク事務所に派遣している。

環境学研究科は2001年4月、文理融合型の本格的な環境学にかかわる大学院としては国内最大規模のものとして発足した。設立当初より、「持続性学」と「安全・安心学」という二つの異分野連携プロジェクトを立ちあげて教育研究をすすめてきた。持続性学は現在の地球と社会のシステムが持続不可能な側面をもつことを解明し、どのようにすれば持続可能な社会を作り出すことができるかを考察するものである。安全・安心学は主に地震防災・減災の課題をターゲットに、地震予測から地震時の対応、復興までのプロセスをトータルに考えてその準備をするものである。また、発足当時より企業と連携して、「環境問題への挑戦」という講座を開催し他大学学生や市民にも無料で公開している。2007年度は、持続可能な未来のための価値と原則、開発途上国の貧困問題とESD、矢作川水系森林などをテーマとしたESDにかかわる連続講義を企画している。

2007年1月、名古屋大学国際交流推進本部会議の下に名古屋大学ESDワーキンググループをつくることが提案され、部局長会で承認された。名古屋大学の中におけるESDをすすめていくこととおもに対外的には中部ESD拠点に貢献するための体制としてこのワーキンググループをつくることが確認された。メンバーは中西久枝教授（国際開発研究科）、北村友人助教授（国際開発研究科）、高野雅夫（環境学研究科）の3名が選任された。

3.4 なごや環境大学

なごや環境大学とは、特定のキャンパスや特定の教授陣を持たない、220万人市民全体の学びあいの場であり、日本最大の市民学習のしくみである。名古屋地域の干潟や森・川など身近な自然、環境学習施設、大学の空き教室、企業の施設や工場、動物園や科学館をはじめ、市内すべてを、市民の学びのキャンパスとして位置づけている。そして、市民・市民活動団体やNPO・企業・大学・行政など、名古屋の地域社会を構成するすべての人と組織が、問題意識・知識・経験・人材を持ち寄り、「環境首都なごや」、さらには持続可能な都市をめざして、取り組んでいくしくみである。

なごや環境大学は実行委員会によって運営されている。実行委員長は名古屋市長であり、学長は元名古屋大学学長、21名の実行委員は、大学、NPO、経済団体、地域団体、行政、教育委員会から自主的に参加している。

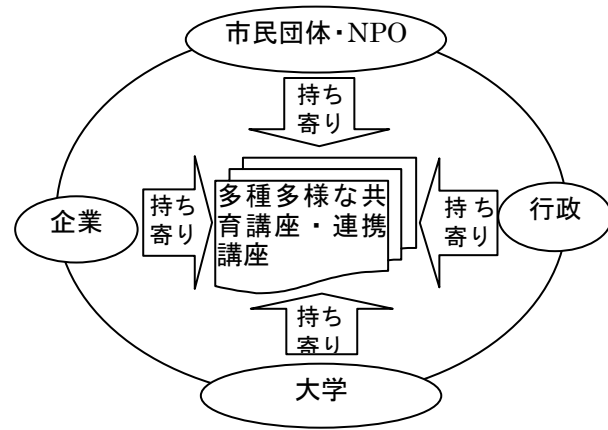


図1 持ち寄りを基本とした講座の企画・運営

なごや環境大学の主な活動は、第1が講座の企画・運営である。実行委員会が自ら企画・運営する講座だけではなく、数多くの市民活動団体・NPOが自分達の活動をベースとして、講座を企画運営している。また、企業も単独あるいは共同で講座を運営すると共に、行政も各区の生涯学習センターを通じて講座を提供している。講座には、座学だけではなく、自然観察や環境調査、ワークショップなど、多彩な形態が含まれている。第2が、地域を動かす行動型事業である。幅広い市民が参加して、市内の里山における夜間の生物調査、廃棄物の減量化についての意識調査などを行い、具体的な環境行動を通じて、環境首都を目指す市民の動きを高めている。第3が環境ハンドブックの作成・出版である。なごや環境大学環境ハンドブックは、すでに約1万部が販売されている。第4が市民ネットワークの形成である。様々な講座を企画している市民・市民活動団体や企業、そして講座に参加している多くの市民が、互いに環境活動に関する経験と意見の交流を推進するため、ワークショップや討論会を企画運営している。

3.5 東海・中部地域の「持続可能な発展のための教育の10年」推進会議

東海・中部地域の「持続可能な発展のための教育の10年」推進会議は、東海地域で持続可能な社会づくりをめざして活動を行う諸団体のメンバーが、コミュニティレベルのESD促進を目的に参加する個人のネットワークである。ESDに関心を持つ参加者は、NGO/NPOメンバー、大学教職員、企業関係者、行政関係者など、さまざまな背景を持っている。関心を持つテーマも、自然環境・経済環境・社会環境のさまざまな分野に広がっている。東海・中部地域の「持続可能な発展のための教育の10年」推進会議は、こうした個人が各分野の情報を持ち寄り、連携の可能性を模索するため、組織間の複雑な利害関係に縛られることがない。また、この個人ネットワークで共有されたESD関連情報は、参加個人によって各団体や機関へ持ち帰られ、結果として各団体の意識改革が可能となる。このため、この地域でESD活動を実践するステークホルダー間の連携を促進する即戦力として中部ESD拠点への貢献が期待されている。

東海・中部地域の「持続可能な発展のための教育の10年」推進会議の発足に至る経緯としては、ESDに関心を持つ個人が、2005年以降、ゆるやかな「人のつながり」として集い、情報共有を行っていった。この時期、中部地域の市民活動に大きな影響を与えた出来

事として、2005年の日本国際博覧会（愛・地球博）の存在がある。国際博覧会史上初の本格的な市民参加型博覧会となった愛・地球博では、185日間の会期を通して、235もの市民による自主プロジェクトを生み出した「市民プロジェクト」、国際NGO30団体で構成された「地球市民村」、あるいは、3万人以上のボランティアを集め、会期後もNPO法人として活動が継続している「愛・地球博ボランティアセンター」などがあり、市民参加型社会構築への挑戦を行った。博覧会閉幕後、こうした中部地域のNGO/NPOのメンバーを中心に、愛・地球博の理念に合致するESDを推進する動きが広がった。

また、時期を同じくして2005年の7月には、多くの市民活動団体が参加して市民実行委員会を結成し、中部大学との共催で「人間の安全保障 地球市民フォーラム ―多文化共生とジェンダー平等の都市ネットワーク―」を開催した。この市民実行委員会の中心メンバーも、東海・中部地域の「持続可能な発展のための教育の10年」推進会議の発足に関わり、多様なステークホルダー間の交流やネットワークの促進を行っている。

2006年12月3日には、名古屋大学環境学研究科、中部大学中部高等学術研究所と共催で、「中部地域の持続可能な発展教育」拠点準備フォーラムを開催した。フォーラムでは、中部地域の持続可能な発展を阻害する諸課題について討議し、伊勢・三河湾流域圏をフィールドとしたRCEの設立に向けて活動を行っていくことを確認した。東海・中部地域の「持続可能な発展のための教育の10年」推進会議は、2007年6月3日に組織として設立総会を予定している。

4. 中部 ESD 拠点の目標と活動

4.1 中部 ESD 拠点の目標

中部 ESD 拠点は、中部地域の持続可能な発展を妨げる自然・経済・社会の諸課題に取り組むため、地域の持続可能な発展のための教育活動を推進する。特に、「多様性」と「ものづくり」という中部地域の特徴を活かし、多様性をもつ中部地域全体の持続可能な発展教育を進めるとともに、ものづくりの先端地域として持続可能な発展教育に寄与する。具体的には、①フォーマル教育やノンフォーマル教育を含めた教育実践、②教材、データベース、ネットワーク、教育方法などの持続可能な発展のための教育に役立つ「ツールボックス」作り、③総合的・批判的な観点を持ち、自然の中の人間を相対化し、地域の中で ESD を根付かせていける人材の育成を進める。

また、中部 ESD 拠点は、研究開発システムの上流に位置する大学と、中流に位置する諸企業、下流に位置するコミュニティや市民との間の情報交換を緊密化し、お互いに情報のフィードバックを行う教育・学習体制を構築する。そのため、地域に開かれた大学ネットワークは、市民・学生・NGO・NPO や自治体、企業、メディアなどと協力して、持続可能な発展のための総合的な知識を育成する。なお、地域の諸課題に対して ESD の視点から総合的に取り組むためには、研究・教育における細分化を乗り越えるような学問の再構築が求められる。また、RCE に参加する大学は、教育機関、国際機関、行政機関、産業界、NGO、地域コミュニティ、マスコミなどと新たなリンケージを形成することとなり、RCE の活動が大学自身の新たな役割や姿を創造していく契機となることも期待される。

なお、世界における先進地域としての中部地域の役割を鑑み、中部地域のみの持続可能な発展ではなく、地域や国境を越えた南北共同の持続可能な発展というグローバルな視点を取り入れる。

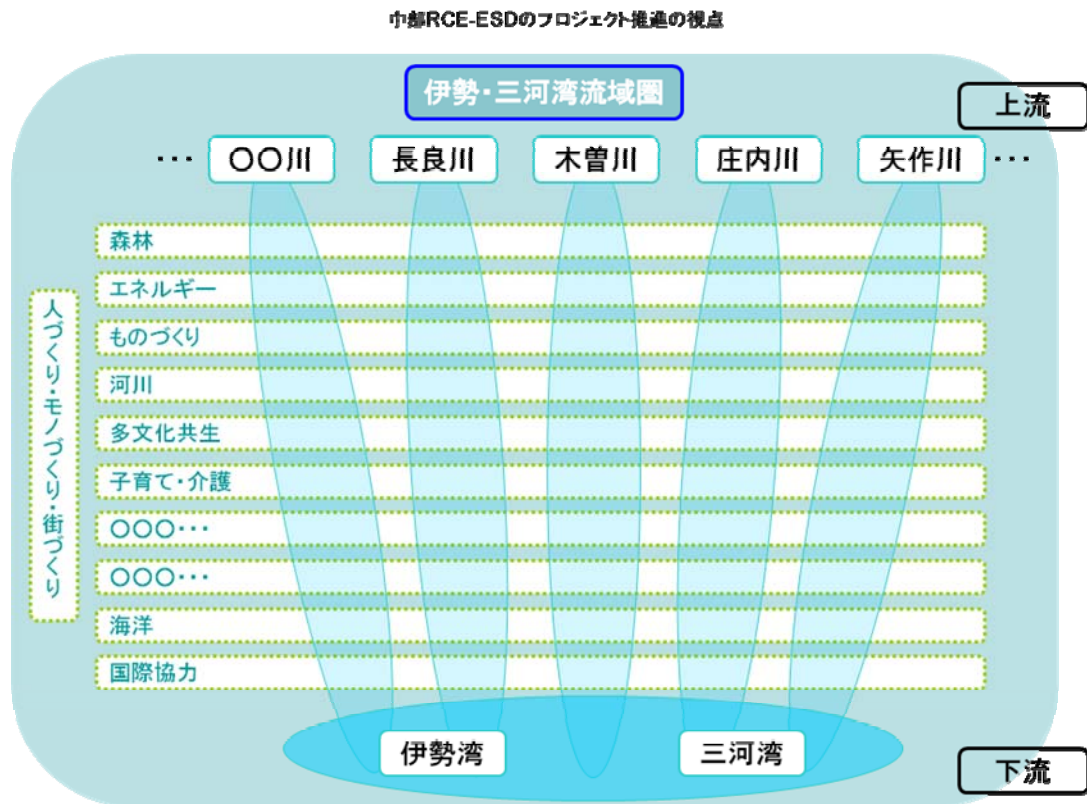
4.2 中部 ESD 拠点の視点

中部 ESD 拠点は、以下の 2 点を重視してプロジェクトの推進を行う。

- (1) 空間把握の視点：中部地域の特徴的な空間構成に着目した視点
- (2) テーマ設定の視点：中部地域の特徴に基づく横断的テーマの視点

中部 ESD 拠点では、河川の流域圏を地域の単位とし、中部地域を伊勢・三河湾に注ぎ込む各河川流域圏と伊勢・三河湾を包み込む領域を、中部 ESD 拠点の活動範囲とする。また、河川の上流から下流までの流域圏を縦軸に、多様なテーマを横軸に、中部 ESD 拠点の活動を推進する。河川の流域の自然環境と社会環境を一つのシステムとして捉え直し、流域全

体の持続可能な発展のあり方を模索するものである。特に、流域圏の多様な市民活動を軸に、行政・企業・市民の技術や情報のネットワーク化を通じて、課題解決のための相互教育・学習を推進する。



(1) 空間把握の視点

地域を特定、あるいは区分するための空間認識は、行政区分や経済区分など、取り扱うテーマによって異なる。中部 ESD 拠点では、特に、①伊勢・三河湾と、②伊勢・三河湾に注ぎ込む河川の流域圏という自然環境区分に着目する。また、中部 ESD 拠点は、世界における先進地域としての中部地域の役割を鑑み、中部地域のみ的发展ではなく、地域や国境を越えた南北共同の持続可能な発展というグローバルな視点を重視し、地球規模での持続可能な発展を考える。

ゆえに、中部 ESD 拠点が想定する地域は、流域圏に閉ざされた自己完結的なコミュニティではなく、国際的に開かれたコミュニティである。また、コミュニティのメンバーは、市民のみならず研究開発活動に参加する研究者、生産にたずさわる企業、世論の集約に貢献するメディア、世論を政策に反映させる地域行政、さらに日本国籍を持たないコミュニティのメンバーも含み、多文化共生の場として開かれたコミュニティを指向する。ゆえに、国際社会に開かれ、かつ、多文化共生の場として開かれたコミュニティをめざすため、人間の安全保障の知見を活かし、人間の安全保障の観点に基づく持続可能な街づくりと地域

発展のための教育を推進する。

(2) テーマ設定の視点

中部 ESD 拠点では、中部地域の特徴に基づく横断的テーマの視点を重視する。具体的には、森林・河川・海洋あるいは多文化共生の街づくりのほか、特に「ものづくりとコミュニティ」や、「エネルギーとコミュニティ」などである。

① 「エネルギーとコミュニティ」

「エネルギーとコミュニティ」をテーマとしたプロジェクトは、中部地域におけるエネルギーの開発・消費の状況を持続可能な発展という観点から見直し、再検討を行うものである。

例えば、クリーンエネルギーの実用化に向けた研究・教育プロジェクトに関して、中部大学で開発が進められている直流超伝導送電の新技术は、電力網の安定化や長距離送電時の低損失などにより、太陽電池や風力発電、バイオマス資源などの新エネルギーとのマッチングがきわめて良い。この超伝導送電を利用することで、中部地域に豊かに存在する資源としてのバイオマスが活用しうる。また、新エネルギー開発と山間部の活性化問題や都市のゴミ問題など、エネルギーとコミュニティの関係についても検討する。

② 「ものづくりとコミュニティ」

「ものづくりとコミュニティ」をテーマとしたプロジェクトは、ものづくりとコミュニティとの相互作用に注目し、中部地域における伝統的かつ先端的なものづくり拠点としての持続可能性を検討するものである。

例えば、中部地域は、からくりで代表されるようなものづくりの歴史を持った地域である。からくりからロボットへ至るものづくりの歴史と先端技術の総合的な研究・学習を通して、今後のものづくりのあり方について検討する。また、日々新技术が生み出される先進地域としての立場から、これらの新技术が自然環境・経済環境・社会環境面でコミュニティにどのような影響を与えているのか、また逆にコミュニティの側からものづくりの側にどのような影響を与えているのかなど、作り手と受け手の側の相互の情報ネットワーク、フィードバックシステムについて問い直す。

4.3 中部 ESD 拠点の実践活動

中部 ESD 拠点の活動は、以下の3点に焦点を当てて実施する。

1. プロジェクトの推進

中部 ESD 拠点の実践活動は、空間認識と多様なテーマの採用を重要な視点として設定し、産・官・学・国際機関・NGO/NPO それぞれの関心と実績によってプロジェクトを展開し、研究レベル (R&D) からフィールドに至る実施の幅を持って活動に入る。

空間としての縦軸である流域圏に対して、多種多様なテーマを横軸として捉え、その結節点で実践される持続可能な発展に関わる地域の諸活動に着目し、その情報交換や連携活動の促進を行う。取り上げるテーマは、ものづくり、エネルギー、森林・河川・干潟の保全、多文化共生などである。

中部 ESD 拠点のフラッグシップ・プロジェクトとして、まず中部 ESD 拠点の活動範囲を流れる 15 本の主要な河川から、初期活動としては、庄内川流域圏をターゲットとして総合的な地域発展の学びと実践を行う「庄内川プロジェクト」を始動させる。「庄内川プロジェクト」はステップとして、(1) さまざまな個別活動をしている人々が出会い親しむ (2) 互いに学び合い、一つの河川流域圏内に存在する問題意識を共有する (3) それらを統合して河川流域圏ごとに持続可能な地域のデザインを行う (4) デザインを実現するための取り組み、すなわち持続可能な地域づくりをスタートさせる、という 4 段階で順を追って活動をすすめていく。

庄内川の上流域においてはすでに、庄内川下流域の市民が上流の森林について学ぶ「森の健康診断」プロジェクトが立ち上がっている。また、庄内川中流域である瀬戸市では、愛知万博会場となった「海上の森」をはじめ豊かな自然が残る一方、地場産業である珪砂の採掘と自然環境の保全の両立が課題となっており、また、愛知万博を契機として、市民等の環境意識が一層高まり、市民や市役所を主体とする環境学習活動が活発に行われている。今年度からは「せと環境塾」(仮称) というかたちで、市役所と市民が協働する系統的な環境学習活動がはじまる。また、春日井市では、環境教育のための人材バンクや e-ラーニングによる環境教育システムの構築などを行う「かすがい KIZUNA」プロジェクト、あるいは勝川商店街を中心とした地域活性をめざす活動が進行している。さらに、名古屋市を含む、中流域から下流域の活動例として、移住外国人との共生をテーマとした「多文化共生とジェンダー平等」研究会があげられる。

今後はさらに、自然環境・経済環境・社会環境というテーマの枠を超えた総合的な視点を重視し、産・官・学・国際機関・NPO/NGO など、多様なステークホルダーを巻き込んで、庄内川流域を持続可能な発展の一つの地域モデルとして構想するための相互学習や教育活動を行う。さらに、庄内川でのプロジェクト成果を活かし、伊勢・三河湾に注ぐ他の河川の流域圏についても同様のアプローチを試み、10 年後には伊勢湾流域圏全体で持続可能な地域づくりの実践がはじまっていることを目標とする。

なお、今後は「庄内川プロジェクト」に加えて、中部 ESD 拠点の視点を活かした

その他のフラッグシップ・プロジェクトを企画・実施してゆく。

2. 教育システムの構築

① フォーマル教育（初等・中等・高等教育での ESD の実践）

研究活動で得られた研究成果や作成したテキストをもとに、中部大学において持続可能な発展に関する総合科目を開設する。総合科目は、特定の学部学生ではなく、理系・文系の専門を問わず、全学的に行われる授業である。同時に、単位互換制度などを利用しながら、中部地域の他大学にも呼びかけて持続可能な発展に関する授業開設の普及に努める。同時に、学内の教職員を対象とした研修会や講演会などを通じて全学的な ESD の取り組みを進め、各々の教育の場での ESD の実践を促す。また将来的には、持続可能な発展に関する専門家を養成するため、専門大学院の設置も構想している。なお、中部地域には、諸大学の学長が参加する学長懇談会がある。これを通じて、ESD 活動を中部地域の大学全体の取り組みとして推進し、諸大学間のネットワークを構築する。

初等・中等教育に関しては、地域の小学校・中学校・高等学校などへ講師を派遣し、持続可能な発展についての授業や講習会などを行う。特に、中部大学系列の中学校・高等学校とは緊密な連絡があり、中等教育における ESD の実践のモデルとして積極的な活動を行う。

なお、春日井市の小学校では、多様な環境・人間の共生をテーマとする「かすがい KIZUNA」プロジェクトが進行中である。プロジェクトには、中部大学、春日井市、榎日立製作所、地元の市民グループが共同して参加している。具体的には、地域の自然環境・経済環境・社会環境について学ぶ講座や e ラーニングを利用した親子共同学習など、保護者を含めた共生の地域作りのための学習を目指したものである。大学、行政、企業、市民がそれぞれの専門を持ち寄った共同の ESD 実践の一つのモデルとなりうるものである。

② ノンフォーマル教育

学校教育の枠組みの外で地域住民に対して一定の様式の学習を用意する体系化された教育活動、いわゆるノンフォーマル教育の側面において、中部 ESD 拠点は、以下のような教育活動を展開する。

まず、なごや環境大学は、市民・企業・大学・行政などが環境に関する知識・経験・問題意識を持ち寄り、幅広く市民講座やシンポジウムを展開する日本最大の市民学習の場である。2006 年度には 576 講座を開設するなど、すでに ESD 実践の場として広く定着しており、中部 ESD 拠点においても中核的な役割を果たす。

また、拠点となる大学と中部地域でさまざまな活動を行っている NPO や行政、企

業間のネットワークを促進するため、年に1度、中部ESD拠点の大会を開催する。大会では、研究会の成果発表やシンポジウム、ワークショップなどを開催し、中部地域の持続可能な発展に関わる諸課題について討議する。大会には地域住民の参加も呼びかけ、中部地域の持続可能な発展についての理解を広める。

さらに、地域でESD活動を広く根付かせて行くために、中部ESD拠点認定のESDファシリテーター（専門員）を育成する。ファシリテーターは、中部地域やESDについての知識を持った専門家として、地域におけるESD活動の先駆的役割を担うことが期待される。将来的には、ファシリテーター相互の交流も支援し、より自発的な地域の活動を促していく。なお、中部大学や名古屋大学では、すでに地域住民を対象としたESD講座を開設している。

③ インフォーマル教育

さらに、組織化や体系化されていない学びとしてのインフォーマル教育における、この地域の大きな特色として、2005年に開催された愛・地球博がある。国際博覧会史上初めての本格的な市民参加の経験を経て、NPO/NGOや市民活動団体の活動が活発となった。博覧会における市民参加事業では、セクターや分野の枠を超えたステークホルダー間の交流が促進され、閉幕後から今日に至るまで、多様な連携をテーマとした諸活動が続いている。このような動向はまさに、持続可能な社会づくりをめざす諸活動の実践者が互いに学びあうインフォーマルな相互学習・相互教育と捉えることができる。中部ESD拠点においても、こうした愛・地球博の理念を継承し、さらなる協働の発展をめざすものとする。

3. ツールボックスの開発

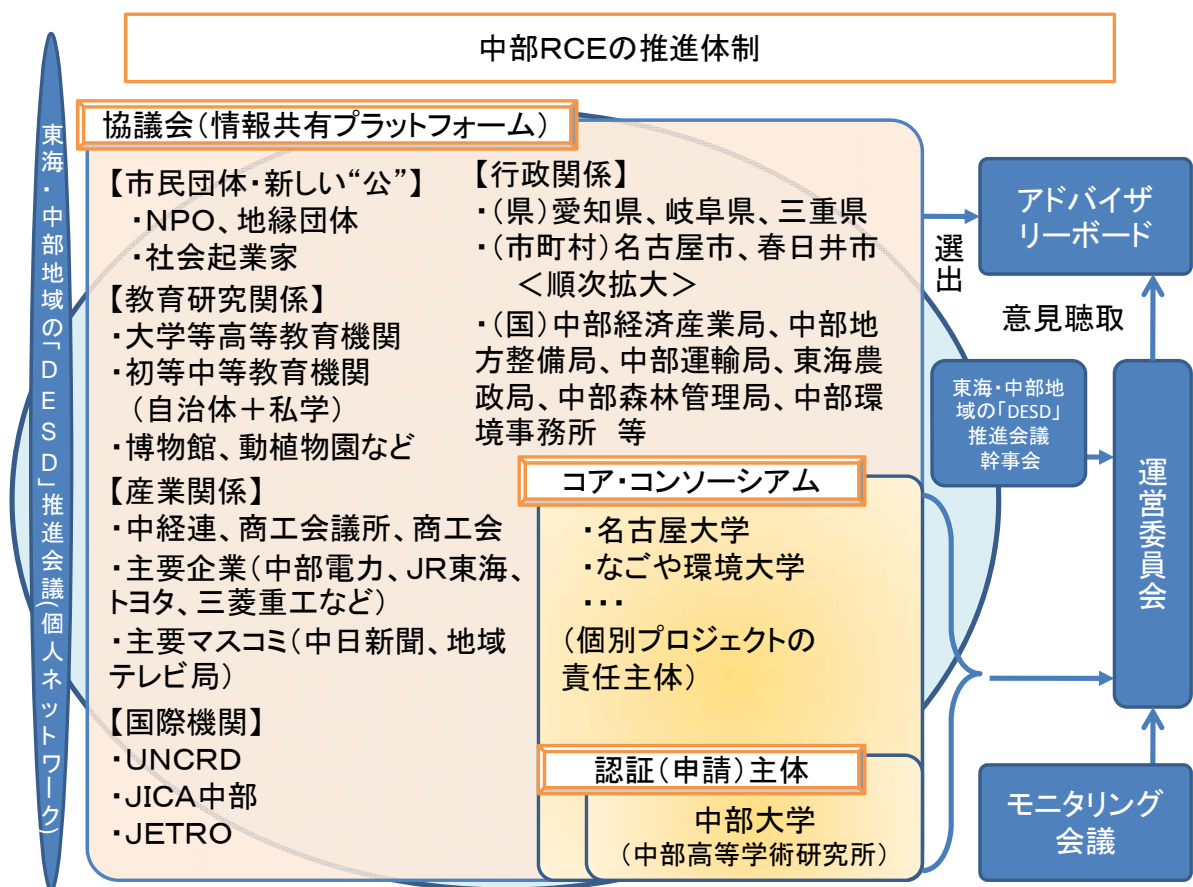
中部ESD拠点は、ESD推進のためのツールボックスの開発を行う。ツールボックスの開発とは、地域におけるESDのステークホルダーや、国内外に点在する他のRCEのメンバーが共有できるESD促進のための情報や技術、あるいはシステムを構築し、ストックする行為を指す。

具体的には、i-ブラウザ、あるいはシミュレータといったハード面における共通基盤から、データベースやコンテンツモジュール、教育用モジュールなどのソフト面に亘る。例えば、データベースは、中部地域の持続可能な発展に関わる諸課題について包括的に整理し、インターネット上での情報発信や議論の道具として役立てる。

同時に、様々な研究成果を集めた中部ESD拠点年報を発行し、中部地域における諸課題と実践の可能性について発信する。並行して、中部地域における持続可能な発展に関する研究報告書やテキストを共同で作成し、実践活動を行う際の指針や教材として活用する。また、中部大学メディアセンターを活用し、映像制作などのコンテンツ作りを進める。

5. 運営組織とモニタリング体制

中部 ESD 拠点は、中部地域の教育機関、行政、企業、マスメディア、NGO/NPO などが連携し、持続可能な発展のための教育活動を推進する。活動の母体として、地域の主要組織や関係団体、市民などで中部 ESD 拠点協議会を組織する。この中で、大学等の教育研究機関のコンソーシアムの代表、個人のネットワークの代表が運営委員会を構成する。中部 ESD 拠点の事務局は、中部大学に設置する。また、中部 ESD 拠点の活動や運営に関して評価・助言を得るために有識者からなるアドバイザリーボードならびにモニタリング会議を実施する。



5.1 協議会

中部 ESD 拠点は、中部地域における持続可能な発展のための教育活動を推進するため、地域の教育機関、行政、企業、マスメディア、NGO/NPO などから中部 ESD 拠点協議会を組織する。協議会は、産業分野、教育・研究分野、政治・行政分野、新たな“公”の分野などの多様な主体の協働により、多様なプロジェクトを推進し、地域の持続可能な開発を

支える人材を育成するとともに、拠点間のネットワーク化を図ることで、国際的な人材、情報等の交流を推進する。協議会のメンバーは、現時点では次の機関が参加している。現在、協議会を拡大・充実すべく、その他の機関とのコンセンサス形成が進行中である。

(発足時メンバー)

中部大学、名古屋大学、なごや環境大学、東海・中部地域の「持続可能な発展のための教育の10年」推進会議、愛知県、名古屋市、中部環境事務所

5.2 運営委員会

中部大学、名古屋大学、なごや環境大学は、RCE を拠点として実施する研究・教育プロジェクトを推進するための研究・教育コンソーシアムを形成する。この研究・教育コンソーシアムのメンバーに、東海・中部地域の「持続可能な発展のための教育の10年」推進会議を加えた4者が、プロジェクトの実施方針に関する意思決定を行う運営委員会を組織する。今後、運営委員会に4者以外のメンバーを加え、運営委員会を拡大することがある。

運営委員会は、中部ESD拠点の活動計画の作成や事業の推進、目標の達成や事業の進捗の評価とフィードバック、協議会メンバー間の連絡・調整などを行う。また、中部ESD拠点の窓口として、他のRCEとのネットワーク化も進める。事務局は中部大学に設置する。

中部ESD拠点運営委員会構成

委員長 飯吉厚夫（中部大学総長）

委員 高野雅夫（名古屋大学環境学研究科准教授）

野口忠（中部大学中部高等学術研究所副所長）

千頭聡（なごや環境大学常任幹事、日本福祉大学教授）

天野学（東海・中部の「持続可能な発展のための教育の10年」推進会議幹事）

事務局 中部大学中部高等学術研究所内

5.3 モニタリング体制

中部ESD拠点の活動や運営に関して評価・助言を得るために、アドバイザリーボードならびにモニタリング会議を実施する。

アドバイザリーボードは、協議会のメンバーの推薦に基づき、産業界、行政界等の各界の有識者から構成する評議会で、運営委員会が重要な意思決定を行うにあたって諮問を行う。具体的なメンバーとしては、教育機関、行政、企業、マスメディア、NGO/NPOの有識者や専門家構成し、会議では中部ESD拠点の活動実績の評価や将来計画について助言を得る。

モニタリング会議は、運営委員会に属さない大学、監査法人等が組織する会議である。プロジェクトの実施に関する第三者的な評価を行い、プロジェクトの見直しに反映させる。具体的には、目標の達成と事業の進捗についての評価を行う。RCE全体の目標の達成に

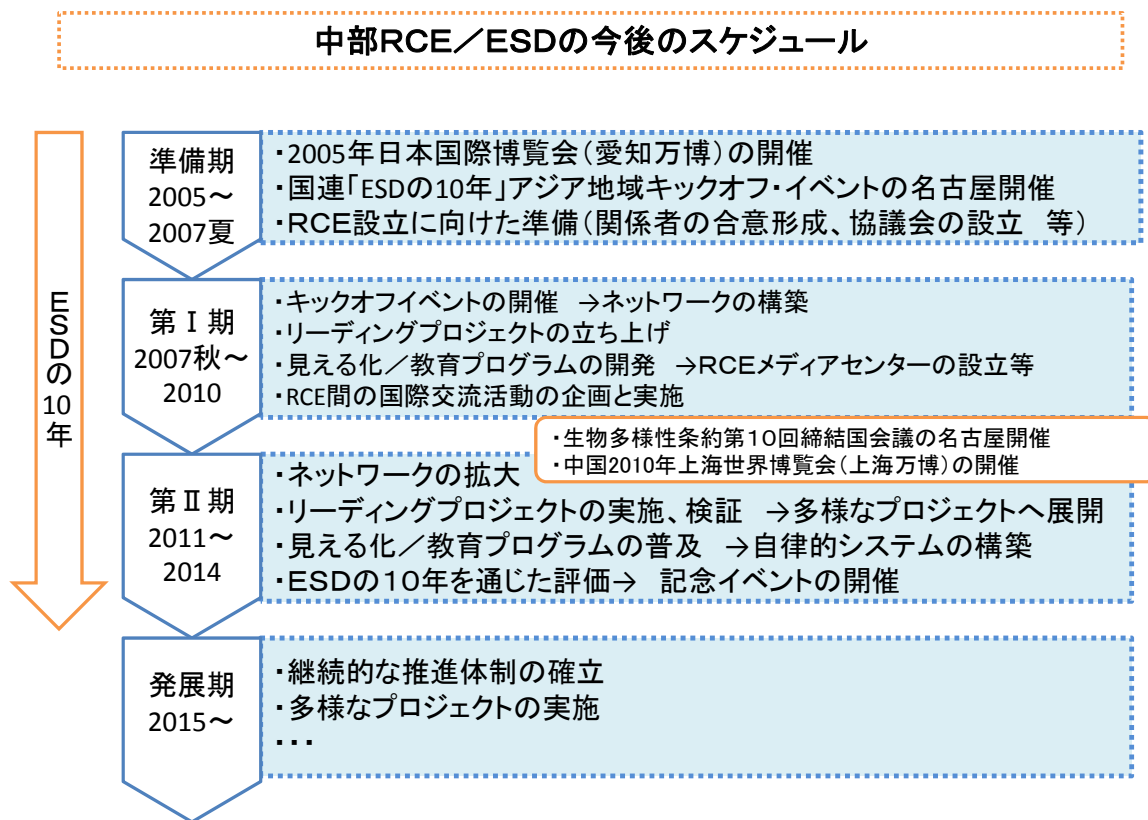
については、主に、協働と人材育成の二つの側面から、

① 多様な主体の協働の実現

② 参加した主体のE S Dに対する理解の深まりとそれに基づく活動の活発化を指標として評価を行う。

また、個々の事業の進捗状況については、事業ごとに設定されているマイルストーンへの到達を評価する。例えば、庄内川プロジェクトでは、「出会い親しむ」「学ぶ」「地域をデザインする」「実践する」という4つの段階を設定しており、評価では各段階への到達状況を観察することとなる。

6. 中部 ESD 拠点の活動スケジュール



ESDの10年を次の3つの期間に分ける。

- ①「準備期」：初年度である2005年から中部ESD拠点の設立まで
- ②「第Ⅰ期」：生物多様性条約第10回締約国会議が予定されている2010年まで
- ③「第Ⅱ期」：ESDの10年の最終年である2014年まで

また、ESDの10年以後を「発展期」とする。

上記の4つの時期ごとに、中部ESD拠点の活動スケジュールを以下のとおり設定する。

6.1 準備期

2005年の愛知万博の開催、同年6月に名古屋で開催された「地球と未来を支える教育—グローバル化と持続可能な開発のための教育—に関する国際会議」をはじめとして、中部地域における持続可能な開発のための教育に関する意識の醸成が行われ、多様な主体の協働による活動が活性化しはじめた時期である。中部ESD拠点設立に向けたフォーラムの開催、個人のネットワークの形成、関係機関との情報の共有等の準備を実施した時

期である。

6.2 第Ⅰ期 [始動期]

RCE の認定を得た後、2010 年に予定されている生物多様性条約第 10 回締約国会議の開催時期をターゲットとして、中部 ESD 拠点の推進体制を構築し、主要なプロジェクトを立ち上げる時期である。

まず、第一に、中部 ESD 拠点の設立を国内外に発信するために、認定後、すみやかに多様な主体の参加を得て、キックオフイベントを開催する。この段階で、中部 ESD 拠点の推進に関係する諸機関のネットワーク、ESD に関心を持ち、行動する個人のネットワークを立ち上げるとともに、運営のための体制を整備する。

第二に、3つのフラグシッププロジェクトの具体的な活動を開始する。3つのプロジェクトとは、①エネルギーとコミュニティ、②ものづくりとコミュニティ、③流域圏とコミュニティであり、これらは、「環境」「経済」「社会」のそれぞれの領域と深い関係を有している。

第三に、中部 ESD 拠点が推進するプロジェクトを国内外に発信するための“見える化プログラム”を開発する。中部大学のメディア情報センターの機能の活用等により、RCE の様々な活動を映像化し、地域内外、国内外におけるステークホルダー間での情報共有の密度を飛躍的に高めるとともに、再利用可能な教育素材の効率的な蓄積を図るものである。

第四に、フラグシッププロジェクトをはじめとした中部 ESD 拠点の様々な活動の成果を整理・分析することにより、フォーマル教育、インフォーマル教育、ノンフォーマル教育といった様々な場面で活用できる教育プログラムの原型を開発する。この活動を通じて、ESD の専門人材を育成するための大学院の設立を目指す。

第五に、開発途上国の RCE と連携し、南北共同プロジェクトを立ち上げる。具体的には先進工業国であるカナダの RCE と協力して、セブ・ペナンなどの開発途上国の RCE と企業進出・移住問題・技術移転などの三つのプロジェクトを推進し、情報交換・交流・共同研究・共同教育の活動を開始する。また、愛知万博の成果を継承・発展させるため、2010 年に中国の上海で開催される中国 2010 年世界国際博覧会へも、RCE のネットワークを活用した貢献を模索する。

6.3 第Ⅱ期 [実践期]

2010 年から 2014 年までに間に、第Ⅰ期で構築したネットワークを拡大し、プロジェクトを実践、検証する時期である。

第一に、フラグシッププロジェクトの実践を通じて、より多様な主体の参加を推進し、諸機関、個人のネットワークの拡大を図る。

第二に、フラグシッププロジェクトを実践し、成果を検証する。

第三に、第 I 期でプロトタイプを構築した見える化プログラム、教育プログラムの普及を図り、実践を促進するとともに、自立的に発展させていく体制を整備する。

第四に、ESD の 10 年全体を通じた中部 ESD 拠点における活動を総括する評価を行い、それ以降の活動のための方向を提示する。これらの成果を国内外に発信するための記念イベントを開催する。

第五に、南北プロジェクトの成果を共有するインターンシップ活動と会議の開催を行う。具体的には、学生・市民のインターンを中部地域で受け入れるとともに南の RCE に派遣して、持続可能な教育を実習する。また他の RCE を招いて中部大学でシンポジウムを開く。

6.4 発展期

ESD の 10 年以降、継続的な活動へと発展させていく時期である。ESD の 10 年における活動への評価に基づき、継続的な活動を推進するための体制を確立し、より広範なプロジェクトへと展開していく。また、南北プロジェクトの成果を発展させ、ESD の南北ネットワークの持続的な形成を進める。

6.5 中部 ESD 拠点/ESD 初期一年間の活動計画詳細

中部 ESD 拠点/ESD 認定後の一年間は、図に記された以下の内容をもって活動計画とする。

中部 ESD 拠点-ESD 初期一年間の活動計画				
期間	年	月	活動計画	
中部 ESD 拠点・ESD 設立準備期間	平成19年度	4月	<ul style="list-style-type: none"> 「中部地域の持続可能な発展教育」拠点準備フォーラム <2007年4月1日> 「庄内川プロジェクト」上流域予備調査 <東海・中部 DESD 推進会議：4月25日> 	
		5月	<ul style="list-style-type: none"> 「持続可能な開発のための教育（ESD）」研究準備会 <中高研：5月30日> 「庄内川プロジェクト」中流域予備調査 <東海・中部 DESD 推進会議：5月3日> 	
		6月	<ul style="list-style-type: none"> 「環境計画（環境省）」のヒアリング調査（中部環境事務所で資料調査など）<中高研> 愛知県学長懇話会で他大学へ中部 ESD 拠点参加の呼びかけ <中部大学> 東海・中部 DESD 推進会議設立総会 <東海・中部 DESD 推進会議：6月3日> 「ものづくりとコミュニティ」準備シンポジウム <東海・中部 DESD 推進会議：6月3日> 	
		7月	<ul style="list-style-type: none"> ユネスコと名古屋大学の共同 ESD プログラム構築 <名古屋大学> 企業の CSR ヒアリング予備調査 <中高研> 	
		8月	<ul style="list-style-type: none"> 中部 ESD 拠点共通基盤構築（Web サイトの立ち上げ、中部大学メディアセンターの活用準備）<中高研> 関係省庁の「ESD の 10 年」に関する活動調査開始 <中高研> 	
		9月	<ul style="list-style-type: none"> 「持続可能な発展のための教育（ESD）」研究会 愛知県学長懇話会で認定報告と呼びかけ 中部 ESD 拠点（RCE）認定授与式 「庄内川プロジェクト」予備調査取りまとめ 	
中部 ESD 拠点・ESD 認定後一年間	平成19年度	10月	<ul style="list-style-type: none"> 企業の CSR ヒアリング調査（あいおい損保、イオンなど） エネルギーに関する学際的調査 関係省庁の「ESD の 10 年」に関する活動調査報告会 	
		11月	<ul style="list-style-type: none"> 他地域の RCE（特に途上国）の調査と連携への打診 庄内川流域圏の ESD 活動実態調査 中部 ESD 拠点共通基盤構築（中部 ESD 拠点のデータベース開発開始） 	
		12月	<ul style="list-style-type: none"> 「持続可能な発展のための教育（ESD）」研究会 企業（製造業）の環境計画ヒアリング調査（トヨタ自動車、デンソーなど） インフォーマル教育における ESD 講座の連携打診（市民講座のネットワーク） 	
		1月	<ul style="list-style-type: none"> フォーマル教育における ESD プログラムや教材の開発検討会議を開催 庄内川流域 ESD 活動交流会 	
		2月	<ul style="list-style-type: none"> 他地域の RCE（特に途上国）との連携活動開始 RCE 大学コンソーシアム準備会議 	
		3月	<ul style="list-style-type: none"> 「持続可能な発展のための教育（ESD）」研究会 	
		平成20年度	4月	<ul style="list-style-type: none"> 庄内川流域圏の連携活動の開始 インフォーマル教育における ESD 講座の連携開始（市民講座のネットワーク）
			5月	<ul style="list-style-type: none"> 中部 ESD 拠点共通基盤構築（メディアセンターの活用による ESD 映像資料作成）
	6月		<ul style="list-style-type: none"> 「持続可能な発展のための教育（ESD）」研究会 「庄内川プロジェクト」の中間成果報告大会 	
	7月		<ul style="list-style-type: none"> 他地域の RCE（特に途上国）との連携活動中間報告 	
		8月	<ul style="list-style-type: none"> 「持続可能な発展のための教育（ESD）」研究成果報告会 企業の CSR と環境計画に関する調査の報告会 	